

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

令和3年6月
大島商船高等専門学校

- ・自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。
 - ◇：明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号を記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、まとめて自己評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、当該ページを印刷した資料（該当資料名、資料番号を記入）及びそのURLを欄中に貼付すること。
 - ◆：資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を導いた理由とともに記述。）記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字程度を目安とすること。
なお、「・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号を記入すること。
- ・根拠資料のみでは、内容が伝わりにくい場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄もしくは根拠資料内に簡単な補足説明を加えること。
- ・関係法令の略は次のとおり。
(法)学校教育法、(設)高等専門学校設置基準

I 高等専門学校の現況及び特徴	
(1) 現況	
1. 高等専門学校名	大島商船高等専門学校
2. 所在地	山口県大島郡周防大島町大字小松 1091-1
3. 学科等の構成	<p>準学士課程：商船学科、電子機械工学科、情報工学科</p> <p>専攻科課程：海洋交通システム学専攻、電子・情報システム工学専攻</p>
4. 認証評価以外の 第三者評価等の状況	<p>特例適用専攻科（専攻名：海洋交通システム学専攻、電子・情報システム工学専攻）</p> <p>J A B E E 認定プログラム（専攻名：電子・情報システム工学専攻）</p> <p>その他（ ）</p>
5. 学生数及び教員数 (評価実施年度の5月1日現在)	<p>学生数：682人</p> <p>教員数：専任教員50人</p> <p>助手数：0人</p>

(2)特徴

1. 沿革概要

本校は、明治30年10月、大島郡立大島海員学校として創立され、明治34年に山口県立大島商船学校となり、昭和26年4月に国立大島商船高等学校と改称、昭和42年6月に国立大島商船高等専門学校となり、航海学科及び機関学科（2学科1学年2クラス、クラス定員40名、学年定員80名）で発足したが、昭和44年、機関学科を2クラス（1学年3クラス、学年定員120名）とした。また、メカトロニクス分野の発展により昭和60年には、機関学科の1クラスを電子機械工学科に改組し、航海学科、機関学科、電子機械工学科（3学科1学年3クラス、学年定員120名）となる。さらに船員制度近代化と情報技術の発展に伴い、昭和63年に航海学科と機関学科を統合して商船学科とし、新たに情報工学科を設置して、商船学科、電子機械工学科、情報工学科（3学科1学年3クラス、学年定員120名）に改組した。その後、平成16年4月独立行政法人国立高等専門学校機構大島商船高等専門学校となった。さらに本学における高度な教育の充実を目指して平成17年には商船学科を母体とした海洋交通システム学専攻及び電子機械工学科と情報工学科を母体とした電子・情報システム工学専攻の2専攻で構成される専攻科が発足し、現在に至っている。

2. 本校の特徴

商船学科は航海及び機関コースの両コースが設置されており、船舶の安全運行に必要な専門知識を修得し、実践の場として、本校練習船大島丸及び海技教育機構大型練習船での充実した航海実習により、海上交通及び機関システム管理に関する専門的な技術を修得している。

電子機械工学科では、電子・機械工業分野だけでなく、情報系や制御系の講義科目と実験実習が相互に連携して開講されている。

情報工学科では、コンピュータや情報処理に関心を持っている者に情報処理と情報通信の原理と応用について系統的に学べる環境を提供している。高度情報通信技術社会に対応できるエンジニアを育成するための対応が取られている。

以上のように、本校の準学士課程3学科は、本校の教育目標を達成するため、学科ごとにそれぞれの特色のある教育上の目的を掲げ、教育を行っている。準学士課程5年間の教育課程において、一般科目を低学年に多く配置し、学年が上がるに従って各学科で必要な専門科目を徐々に増やすカリキュラム構成にしている。

一般科目では、一般理数系科目を特に低学年を重視して配置するとともに、社会に出るための準備段階として、高学年において技術者としての倫理を身に付けるための社会系の科目を開講している。全学科とも特に英語に重点を置き、オーラルコミュニケーションを含んだ基礎から海事・工業英語に至るまでの教育を行っている。

専門科目では、基礎知識の修得や実験・実習の重視に加え、各学科とも創造力につける訓練としての科目として、「海事事務」（商船学科）、「創造工学」（電子機械工学科）、「創造演習」（情報工学科）を取り入れている。本科の集大成として、5学年で行う「卒業研究」において、研究の進め方、論文の書き方及び発表方法など、技術者として社会に出るための準備が体系的に実施されている。

準学士課程では、課程を卒業する学生の約20%が進学、80%が就職しており、進学先、就職企業先は大半が学科の教育課程に合致した大学等、企業であり、準学士の教育課程が十分機能している。

専攻科課程において、海洋交通システム学専攻では、すでに乗船実習を修了した学生が、海上のみならず、陸上の国際物流管理業務を担うことができる海運管理者の育成を目指したカリキュラム構成としている。また電子・情報システム工学専攻では、メカトロニクス分野及び情報分野における実践的開発技術者の育成を目指したカリキュラム構成としている。本校電子機械工学科・情報工学科の4、5年、並びに電子・情報システム工学専攻のカリキュラムで構成している「システムデザイン工学プログラム」が、国際的に通用する技術者育成に適合するものとして、日本技術者教育認定機構（JABEE）から認定を受けている。令和2年3月には修了生全員が学位（学士）を取得し、教育課程に合致した大学院へ進学・関連企業へ就職をしていることから、教育課程が十分機能している。

本校は、近隣3県（広島・山口・福岡）では唯一の情報工学専門の国立高等教育機関となる学科を持ち、平成28年度よりサイバーセキュリティ人材育成事業の実践校として人材育成を開始している。今年度も継続して、セキュリティ人材育成事業を推進し、学校全体での取り組みを実施している。また、山口大学が進めるenPiT事業「ビジネスデザイン分野」と連携し、教員や学生の講習会などへ参加することにより、実践的で創造的な人材育成を進めている。

地域貢献の分野では、地域協力センターを中心として、産業界や地域社会との連携を進めており、平成21年度には、本校の教育研究活動への協力と地域産業界との連携交流を深めることを目的とした大島商船高等専門学校地域連携交流会が発足し、地域社会の発展に貢献している。

II 目的

「我が国のもつくりの技術基盤を支え、質の高い専門能力を有し、創造性に富み、国際感覚を身につけた視野の広い実践的技術者を育成する」ことを養成すべき人材像として、本校では以下に示す教育理念、目標を掲げている。

1. 教育理念

準学士課程5年間（商船学科は5年6ヶ月）における一貫教育によって海洋で育まれた心豊かでたくましい海事技術者並びに創造性豊かな工業技術者の育成を目指す。さらに専攻科では高等専門学校の基礎の上に、更なる高度な専門知識と技術を教授し、技術革新と社会情勢に対応できる海運管理者及び工業技術者を育成することを目指す。

2. 教育目標

2. 1 本校の教育目標

準学士課程及び専攻科課程の学生に対して以下に示す教育目標を掲げ、教育を行っている。

1. 豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する
2. 協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する
3. 探究心を養い、身体を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する

2. 2 準学士課程各科の教育上の目的

（2-1）商船学科

- ・ 海技士資格を有し、船舶の安全運航に対応できる技術者の養成
- ・ 海事関連産業の多様なニーズに対応できる海のスペシャリストの養成
- ・ 幅広い海事関連分野に対応できる基礎から応用に亘る知識と技術、国際感覚及び管理能力の養成

(2－2) 電子機械工学科

- ・電気電子工学と機械工学に関する高度な知識を有する実践的技術者の育成
- ・コンピュータ・情報関連教育による高度なコンピュータ活用能力の育成
- ・論理的文章の表現力とプレゼンテーション能力の育成
- ・福祉と環境も考慮に入れることのできる豊かな人間性と責任感の育成

(2－3) 情報工学科

- ・豊富な情報技術をもとにした視野の広い応用能力の養成
- ・グループリーダーとしてのコミュニケーションとプレゼンテーション能力の養成
- ・柔軟で創造的なシステムデザイン能力の養成

2. 3 専攻科の教育上の目的（専攻別、共通を含む。）

（共通）

- ・IT教育により、高度なコンピュータ支援能力の育成
- ・国際化教育により、語学力や文化的教養の育成
- ・福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成

（海洋交通システム学専攻）

- ・海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成
- （電子・情報システム工学専攻）
- ・電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成

III 選択的評価事項の自己評価等

選択的評価事項 A 研究活動の状況

評価の視点						
A – 1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。						
観点 A – 1 –① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。						
【留意点】						
<input type="radio"/> 個々の研究者の持つ研究目的ではなく、学校全体として独自に定めた研究活動を位置付ける目的等を定めていることが求められる。						
関係法令 (設)第2条第2項						
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）						
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。						
<input checked="" type="checkbox"/> 満たしていると判断する						
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）		自己点検・評価の根拠資料・説明等欄		備考		
(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。		◇定めていることがわかる資料 資料A-1-1-(1)-01 研究活動等に関する目的、基本方針、目標		再掲		
<input checked="" type="checkbox"/> 定めている						
観点 A – 1 –② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。						
【留意点】						
<input type="radio"/> 観点 A – 1 –①の研究活動に関する目的、基本方針、目標等を達成するための、実施体制、設備等を含む研究体制及び支援体制の整備状況・活動状況について分析すること。 <input type="radio"/> 実施体制の整備については、研究に携わる教員等の配置状況、センター等設置状況を示すこと。 <input type="radio"/> 研究活動状況については、共同研究等、他研究機関や地域社会との連携体制及びその機能状況等の具体例を示すこと。						
関係法令 (設)第2条						
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）						
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。						
<input checked="" type="checkbox"/> 満たしていると判断する						
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）		自己点検・評価の根拠資料・説明等欄		備考		
(1) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための実施体制を整備しているか。		◇目的等ごとに、実施体制が整備されていることがわかる資料 資料A-1-2-(1)-01 大島商船高等専門学校研究推進・地域協力・知的財産委員会規則		再掲		
<input checked="" type="checkbox"/> 整備している						

(2) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための設備等を含む研究体制を整備しているか。	<p>◇目的等ごとに、研究体制が整備されていることがわかる資料</p> <p>資料A-1-2-(2)-01 大島商船高等専門学校技術支援センター規則</p> <p>資料A-1-2-(2)-02 研究活動の目的等を達成するための設備等</p> <p>資料A-1-2-(2)-03 R2技術支援センター業務依頼（表グラフ）</p> <p>資料A-1-2-(2)-04 研究関係抜粋（技術支援センター業務依頼）</p> <p>資料A-1-2-(2)-05 研究シーズ集2021</p>	
■ 整備している		<p>研究シーズ集には提供可能な設備・機器の欄を設けており、研究活動に使用できる施設を整備していることがわかる資料となっています。</p> <p>https://www.oshima-k.ac.jp/school/seeds2021.pdf</p>
(3) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための支援体制を整備しているか。	<p>◇目的等ごとに、支援体制が整備されていることがわかる資料</p> <p>資料A-1-2-(3)-01 令和2年度教育改善充実費（校長裁量経費）の申請について（通知）</p> <p>資料A-1-2-(3)-02 令和2年度教育改善充実費（論文掲載料支援）の申請について（通知）</p> <p>資料A-1-2-(3)-03 科研費説明会の開催について（通知）</p> <p>資料A-1-2-(3)-04 外部資金獲得のための座談会等の開催</p> <p>資料A-1-2-(3)-05 大島商船高等専門学校事務分掌細則</p> <p>資料A-1-2-(3)-06 大島商船高等専門学校事務組織規則</p>	
■ 整備している		
(4) (1)～(3)の体制の下、研究活動が十分に行われているか。	<p>◇研究活動の実施状況がわかる資料</p> <p>資料A-1-2-(4)-01 研究活動の実施状況及び成果</p> <p>資料A-1-2-(4)-02 外部資金の受入状況</p>	
■ 行われている		

観点 A – 1 – ③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。

【留意点】

- 研究活動の目的等に照らして、どの程度活動の成果があげられているか、目的の達成度について実績等を示すデータ等を提示すること。
- 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、目的に照らした研究の成果及び目的の達成度について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した研究活動の目的等に照らして、成果が得られているか。 ■ 得られている	◇目的等ごとに、活動の成果がわかる資料 資料A-1-3-(1)-01 研究活動の実施状況及び成果		

観点 A – 1 – ④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- 組織の役割、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の明確化等がわかる資料を提示すること。
- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
- 研究活動等の実施状況や問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点 A – 1 – ③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。 ■ 整備している	◇改善の体制がわかる資料 資料A-1-4-(1)-01_研究推進・地域協力・知的財産委員会議事概要（非公表） 資料A-1-4-(1)-02_研究活動の実施状況及び成果 資料A-1-4-(1)-03_大島商船高等専門学校研究推進・地域協力・知的財産委員会規則 資料A-1-4-(1)-04_地域協力センターHP ◆学校が設定した研究活動の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。	https://www.oshima-k.ac.jp/school/introduce/chiikirenkei.html	
	地域の企業、研究所等と共同して研究活動を実施するという目標を達成するため、共同研究等に関する受入申請書等を本校HPに掲載する等して広報した。	資料A-1-4-(1)-01_研究推進・地域協力・知的財産委員会議事概要（非公表） 資料A-1-4-(1)-04_地域協力センターHP	

A - 1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし

選択的評価事項A 目的の達成状況の判断

- 目的の達成状況が良好である

選択的評価事項A

優れた点

該当なし

改善を要する点

該当なし

選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況

評価の視点

B－1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。

観点B－1－① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。

【留意点】

- 学校全体として独自に定めた地域貢献活動を位置付ける目的等を定めていることが求められる。

関係法令 (法)第107条 (設)第21条

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。 ■ 定めている	◇定めていることがわかる資料 資料B-1-1-(1)-01 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標		

観点B－1－② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。

【留意点】

- 實施体制について分析することは必須ではない。

関係法令 (法)第107条 (設)第21条

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等について、具体的な方針を策定しているか。 ■ 策定している	◇具体的な方針が策定されていることがわかる資料 資料B-1-2-(1)-01 地域協力センターホームページ 資料B-1-2-(1)-02 地域協力セシタ一年間報告書2019年度 資料A-1-2-(2)-05 研究シーズ集2021	https://www.oshima-k.ac.jp/school/introduce/chiikirenkei.html https://www.oshima-k.ac.jp/school/nenpo2019.pdf https://www.oshima-k.ac.jp/school/seeds2021.pdf	再掲

(2) (1)の方針に基づき計画的に実施しているか。 ■ 実施している	◇実施状況がわかる資料		
	資料B-1-2-(2)-01_年間計画（第1回地域協力委員会資料）(非公表)		
	資料B-1-2-(2)-02_公開講座	「ハングル語学堂」が令和2年度の一般市民対象の公開講座	
	資料B-1-2-(2)-03_出前授業		
	資料B-1-2-(2)-04_研究生・聴講生・科目等履修生	https://www.oshima-k.ac.jp/school/introduce/chiikirenkei.html	
	資料B-1-2-(2)-05_生涯学習相談	https://www.oshima-k.ac.jp/school/introduce/chiikirenkei.html	
	資料B-1-2-(2)-06_大島商船高専地域連携交流会	https://oshima-renkei.jp/	
	資料B-1-2-(2)-07_図書館の一般公開	https://www.oshima-k.ac.jp/library/riyou.html	
	資料B-1-2-(2)-08_技術相談		
	資料B-1-2-(2)-09_地域産業界との共同研究		
	資料B-1-2-(2)-10_大島丸による社内研修		
	資料B-1-2-(2)-11_その他イベントの実施依頼【海洋教育バイオニアスクール】		
	資料B-1-2-(2)-12_Web公開講座		
	資料A-1-2-(2)-05_研究シーズ集2021	https://www.oshima-k.ac.jp/school/seeds2021.pdf	再掲

観点 B – 1 –③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。

【留意点】

- 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、活動の成果がわかる資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 学校が設定した地域貢献活動等の目的等に照らして、成果が認められるか。 ■ 認められる	◇活動の成果がわかる資料（活動別参加者数、参加者・利用者アンケート等） 資料B-1-3-(1)-01_公開講座アンケート集計表 資料B-1-3-(1)-02_出前授業アンケート集計表 資料B-1-3-(1)-03_地域貢献活動等の実施状況及び成果		

観点B－1－④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
- 地域貢献活動等に関する問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■ 満たしていると判断する

自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄	備考	再掲
(1) 観点B－1－③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。	◇改善の体制がわかる資料		
■ 整備している	資料B-1-4-(1)-01_地域協力センター運営委員会議事概要（非公表） 資料B-1-4-(1)-02_大島商船高等専門学校事務分掌細則 資料B-1-4-(1)-03_研究推進・地域協力・知的財産委員会議事概要（非公表） 資料B-1-4-(1)-04_出前授業の資料の改善（非公表） ◆学校が設定した地域貢献活動等の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。	議事概要P3の審議事項(5)のとおり、公開講座、出前授業のアンケート結果から改善事項を検討しています。	
	出前授業のアンケート結果を受けて、説明時に使用するパワーポイント資料を小学校低学年でもわかりやすくするため、表現に変更したり、漢字の使用を控えるなどの改善い、今年度の出前授業から使用することとした。	資料B-1-4-(1)-04_出前授業の資料の改善（非公表）	

B－1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

該当なし

選択的評価事項B 目的の達成状況の判断

- | | |
|--------------------|--|
| ■ 目的の達成状況が非常に優れている | |
|--------------------|--|

選択的評価事項B

優れた点

地域貢献に対する取り組みはここ数年に始めたものではなく、本格的に実施したのは本校地域協力センターが設置された20年以上も前からである。地域貢献は継続的に実施されており、本校教員の研究教育成果を地域へ還元できるように、公開講座・出前授業を地域協力センターが中心になって実施している。また、公開講座・出前授業の一環として、地域からの要請を受けて、地元周防大島町教育委員会と共同で事業も行っており、例えば、本校練習船「大島丸」を活かした地元周防大島町の婦人会や老人クラブの方を対象とした大島丸洋上研修、地元周防大島町教育委員会の主催する「B&G親子3Sキャンプ」や「周防大島少年の洋上セミナー」などを毎年実施しており、これらの活動は、大島商船高等専門学校・周防大島町連携協力推進会議において周防大島町を代表して町長から直接感謝が示されている。さらに周防大島町だけでなく、周防大島町に隣接する柳井市においては小学校からの要望で実習船「すばる」や総合的操船シミュレーターによる「海洋教育バイオニアスクール」などが行われている。出前授業においては、山口県からの依頼で開催する防災出前授業を県内の要望される地域で開催している。これらの公開講座、出前授業などの結果については、地域協力センターに報告され、次年度の改善につなげる仕組みを作っている。令和2年度においては新型コロナウィルス感染拡大の影響で公開講座・出前授業の実施が縮小されたが、Webによるオンデマンド公開講座の実施を行うなど工夫を行うことで継続的な実施を試みて、令和2年度評議会外部評価において評議員より高い評価を得ている。

一方企業に対しての連携においては、平成21年に地域振興会となる『地域連携交流会』を設けて以来、会員企業からの技術相談等に地域協力センターが中心になって対応を行っている。また、企業向けの大島丸による洋上研修航海も実施されており、令和元年度の実績では395名の方が講習を受講している。これらの事業は、即戦力人材育成として成果を上げている。企業との連携事業についてなどは、地域連携交流会総会において報告され、本校学生以外に対しても十分な教育サービスを計画的に実施している。

改善を要する点

該当なし		
------	--	--
